

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2012
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.30

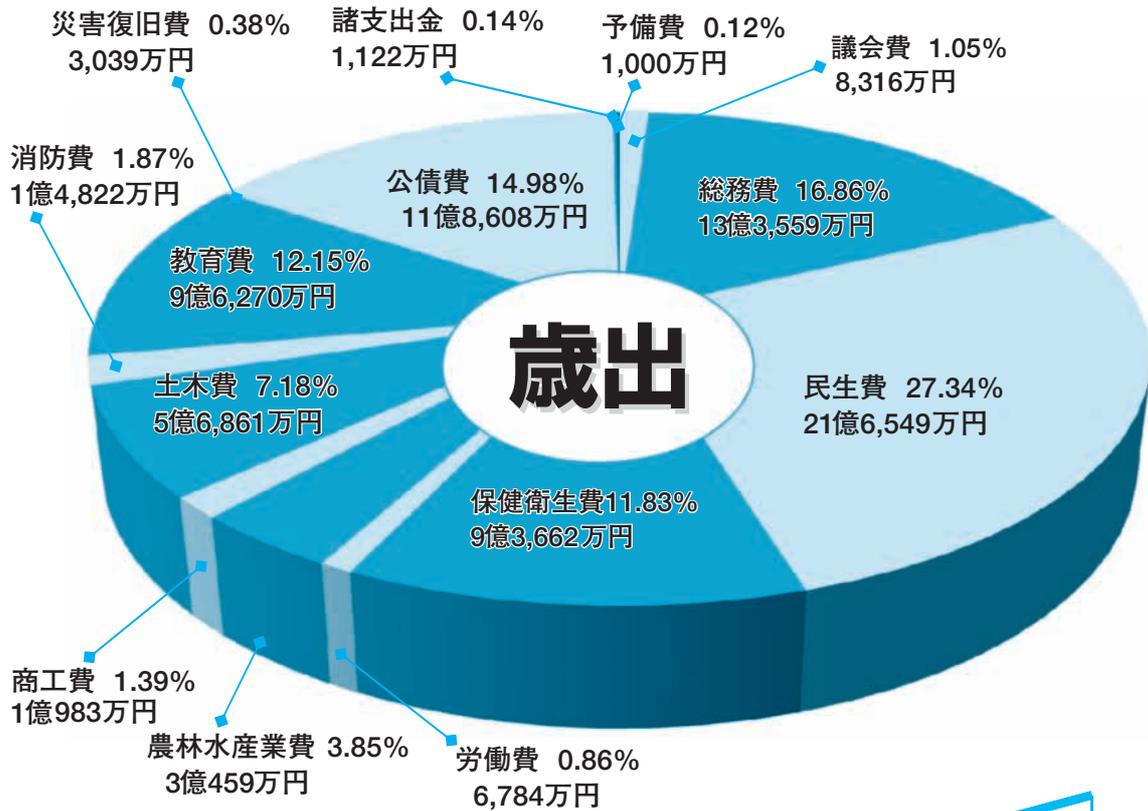


ワイ たのしいなア!! 大野山保育園の遠足 (クラフトパーク) (撮影: 深澤 徹さん)

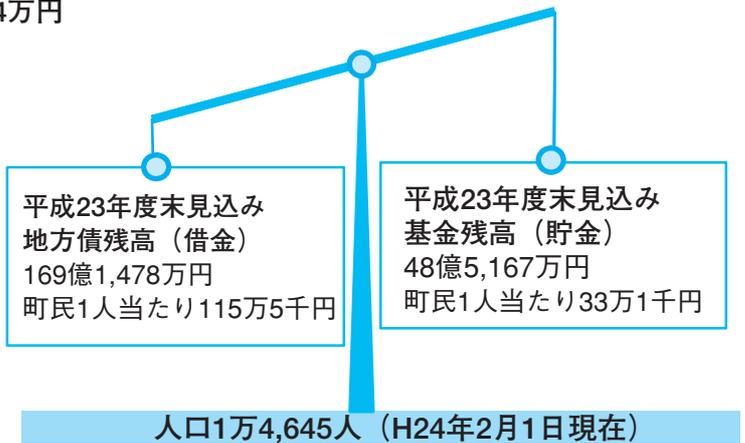
3月定例議会

- 79億2,040万円の予算を可決 P2~3
- 委員会レポート P4~7
- 一般質問 P8~12
- 町長施政方針 P13
- 3月定例議会で決まったこと P14~17
- 学校紹介 (下部中学校)・編集後記 P20

の予算を可決



西島小学校開校式



本年度の主な事業

- * 緊急雇用創出事業特例基金事業に3,958万円
- * ドクターヘリ場外離着陸場整備事業として3,900万円
- * 身延乗合タクシー事業、廃止路線代替バスの維持費・町営バス運行経費等に7,739万円
- * 新規事業として、住宅用太陽光発電システム設置補助金として30基分150万円
- * 身延地区公民館下山分館新築工事業業の設計費に、1,400万円余
- * 防災行政無線デジタル化更新事業の設計費に1,463万円
- * 特別会計において、ライフライン整備として、簡易水道事業ならびに下水道事業の推進
- * 町内の若者の定住促進と、地域活性化のための施策として、婚活支援事業について具体的内容が決まったことにより、当初予算に計上

79億2,040万円

「住んで良かった」と
実感できるまちづくりに…

平成24年度一般会計当初予算

【依存財源比率74.70%】

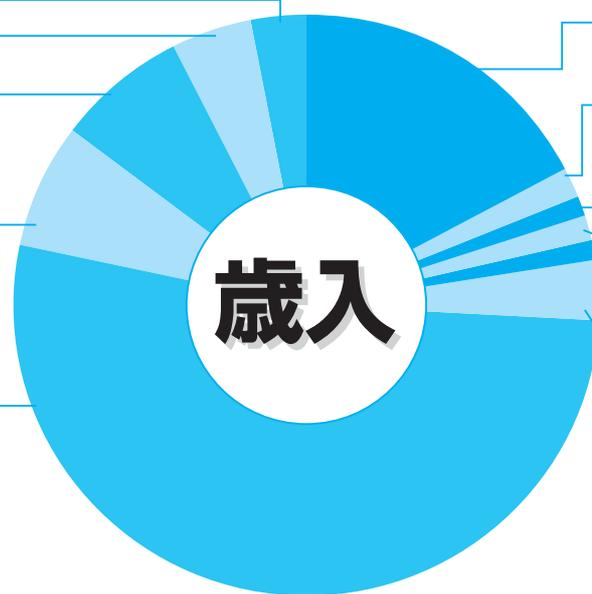
59億1,642万円

| | | |
|-----------|--------|------------|
| ■ 地方贈与税 | 1.14% | 9,000万円 |
| ■ 地方消費税 | 1.84% | 1億4,600万円 |
| ■ 国庫支出金 | 4.47% | 3億5,391万円 |
| ■ 町債 | 7.04% | 5億5,760万円 |
| ■ 県支出金 | 7.08% | 5億6,071万円 |
| ■ 地方交付税 | 52.55% | 41億6,200万円 |
| ■ 交付金(全て) | 0.57% | 4,620万円 |

【自主財源比率25.30%】

20億397万円

| | | |
|------------|--------|------------|
| ■ 町税 | 17.34% | 13億7,304万円 |
| ■ 分担金及び負担金 | 1.69% | 1億3,407万円 |
| ■ 使用料及び手数料 | 1.01% | 7,985万円 |
| ■ 繰入金 | 1.39% | 1億985万円 |
| ■ 諸収入 | 1.17% | 9,286万円 |
| ■ その他 | 2.71% | 2億1,428万円 |



一般会計予算（対前年比9.2%減）を可決

身延町立静川小学校閉校記念式典



“静川小学校 大好き”

ぼくたち、私たち、いつまでも静川小学校を忘れません。
先生、地域の皆さん、お父さん、お母さん、おじいちゃん
おばあちゃん、ありがとうございました。

○ありがとう さようなら 静川小学校○

平成24年身延町議会3月定例会は、5日から14日までの10日間の会期で開かれました。

今議会では、平成24年度一般会計及び特別会計当初予算をはじめ、条例の一部改正、指定管理者の指定、平成23年度一般会計及び特別会計補正予算が提案され全員賛成又は賛成多数により可決されました。

一般質問は、7日に5人の議員が登壇し「地域福祉の充実」や「原発の脱却と新エネルギーの導入」「下部温泉駅無人化」など活発な質問を展開し、町当局の考えを質しました。

【現地調査】

・本栖湖いこいの森キヤンプ場

・下部地区公民館建築現場

・竹之島取水口災害復旧工事現場

・旧工事現場

・県営中山間地域総合整備事業竹之島獣害防止柵工事現場

・町道久成地内橋梁災害復旧工事現場

質疑応答

▼税条例の一部を改正する条例

問 改正の内容は。

答 町たばこ税の税率の改正である。

問 平成26～35年度間の、個人の町県民税の増税額は。

答 防災施策の財源確保を目的に、町と県で年1000円である。

▼下部奥の湯温泉条例の一部を改正する条例

問 送湯管から分湯した場合の温度は。

答 条件等で違うが、30～40℃となる。

▼平成24年度一般会計予算

問 直近の法人数と個人納税義務者数は。

答 法人335社で個人6673人である。

問 解散法人の固定資産税への対応は。

答 財産があれば差し押さえを実施し、無実態や無財産の場合即時消滅の処理をした。平成20年度から23件処理をし、不納欠損額は約8600万円である。

問 入湯税の滞納額、滞納者への対応は。

答 累積滞納額は1000万円を超え、県下でも最悪な状況である。自主納税の意識改善を求め、法令に基づく課税・徴収手段を講じる。

問 一般・特別会計の地方債残高の返済状況、合併時との比較は。

答 一般会計と各特別



総務産業建設常任委員会

年度までの3年間限定の上乗せ分である。

問 災害時職員初動マニユアルの活用とは。

答 災害発生時に、迅速で的確な初動体制の確立と、職員の危機意識・防災意識の向上を目指すためである。

問 平成24年度の住宅用火災報知器助成金の予算計上は。

答 平成23年度に購入助成金を交付し、消防団設置調査で成果を確

認し制度を終了した。

問 衛星携帯電話3台の購入理由は。

答 本庁、身延支所、下部支所の携帯が、デジタル化に移行するた

めの買い替えである。

問 町営バスの運行時刻等で、利用者のアンケート調査の実施は。

答 アンケート調査は実施せず、基本的にJR身延線の時刻表の改正に合わせ変更。中富南線は中富中学校の登校時間に合わせ、1便が季節運行を行っている。

問 富士急山梨バス運行への国・県の補助金はあるのか。

答 国・県の補助金はない。赤字は1000万円を超えるが、町と協議のうえ運行負担金550万円を計上した。

問 町の予算概要書の冊子の内容は。

答 見開き4ページで、広報紙に挟んで配布した「町の子算の使い道」を、24年度は事業ごとの説明や写真を加え、30ページ位の冊子にし全戸に配布予定である。

問 消防団員の福祉共済費が1名4000円に増額された内容は。

答 東日本大震災の復興にかかわり、平成26

年度までは

3年間限定の上乗せ分である。

問 災害時職員初動マニユアルの活用とは。

答 災害発生時に、迅速で的確な初動体制の確立と、職員の危機意識・防災意識の向上を目指すためである。

問 平成24年度の住宅用火災報知器助成金の予算計上は。

答 平成23年度に購入助成金を交付し、消防団設置調査で成果を確

認し制度を終了した。

問 衛星携帯電話3台の購入理由は。

答 本庁、身延支所、下部支所の携帯が、デジタル化に移行するた

問 農業体験用簡易宿泊施設整備で空家を町に寄付してもらえるとのことだが。

答 現在3軒の空家を寄付していただく協議が進んでいる。他にも申し出が増えており、土地の有効活用を調査し対策を検討する。

問 現在の空家バンクの利用登録者数は。

答 田舎暮らしの雑誌で紹介され反響があり、空家を求めて50人以上の方が登録している。

問 下部地区の地域情報通信施設（CATV）の受信料の減免は。

答 生活保護世帯が条例により減免の対象となり実施されている。

問 既存泉源影響監視調査業務の内容と回数、今後の推移は。

答 温泉成分、湯量、温度などの調査で、当初毎月行っていたが現在は2ヶ月に一度である。

る。今後縮小の方向で検討を行う。

問 「門野の湯」使用料の減収理由と対策は。

答 町外利用者の減少が原因と考える。他の施設の情報を収集し、運営手法を検討する。

問 東日本大震災での測量基準点の誤差は。

答 検証測量の結果、許容誤差の範囲である。

問 緑のカーテン事業の周知の予定は。

答 環境保全活動支援事業として、講習会や広報等で周知する。

問 集合住宅での生ごみの堆肥化の考えは。

答 昨年アンケートを実施した。今年度、集合住宅での生ごみ収集を峡南衛生組合と連携し、試験的に実施する。

問 中山間地域等直接支払制度補助金の、事業期間と集落数は。

答 平成22年度から5年間である。古閑が24年度から加わり14集落で進められている。

年度から加わり14集落で進められている。

問 農業委員会の農地賃貸意向調査の内容は。

答 所有者ごとに農地の耕作の状況と、その農地の将来の所有形態の意向を調査する。

問 農業振興費の印刷製本費とは。

答 農用地等の確保に関する基本方針が、国県で変更、町においても農用地利用の総合的見直しが生じた為の印刷費となっている。

問 各種イベントの補助金が減額されているが町の考えは。

答 厳しい財政事情の中、事業の規模、内容、その効果を勘案し交付している。永続的ではない事と、その事業を実施する関係者のかかわり方も重要と考える。

問 「見の木沢川」河川維持工事の内容は。

答 多くの管路があり、流れが悪く、水路断面を広げる改修をする。

流れが悪く、水路断面を広げる改修をする。

▼平成24年度農業集落排水事業等特別会計予算

問 予算が減額された理由は。

答 世帯数減少のためである。

▼平成24年度下水道事業特別会計予算

問 下水道加入者分担金の金額は。

答 一般住宅は概ね1単位で20万円。店舗等は業種、面積で単位が異なるため個別に決定される。

答 一般住宅は概ね1単位で20万円。店舗等は業種、面積で単位が異なるため個別に決定される。

▼平成24年度下部奥の湯温泉事業特別会計予算

問 毎分200リットルの湯湯量の増量は。

答 県の温泉保護対策により困難である。



町道久成地内橋梁災害復旧工事現場現地調査

【現地調査】

- ・ドクターヘリ離着陸場設置予定地（根子地内）
- （リバーサイド地内）
- ・下部地区公民館建築現場
- ・湯町浄水場（下部地内）

質疑応答

▼介護保険条例の一部を改正する条例

問 保険料収入の見込みは。

答 約10億3744万円を見込んでいます。75歳以上の人口は増え続け、85歳以上の人口は大きく増加している。給付費が推計より伸びると県より貸付を受けないとならない。

▼平成24年度一般会計予算

歳入全般
問 配食サービス事業は、合併時にサービス方法に差が生じないよ

う運営することになったが。

答 配食事業は社会福祉協議会に委託し、身延地区は夕食として、みのぶ荘で調理し、運転手にシルー人材センター職員、配達員はボランティアが行っている。下部・中富地区は昼食として日

清医療食品に委託し、すこやかセンター施設内で調理し、社協臨時職員が配達している。高齢者向けの食事を提供するとともに、安否確認も兼ね成果を上げている。

問 広域入所町外児童委託負担金とは。

答 町外の児童を本町の町立保育所に受け入れた際に、その児童の居住市町村に負担してもらうもので、原保育所1名、静川保育所2名分である。町外保育所に32名委託予定である。

問 総合文化会館の使用料について。

答 昨年度689件中、無料521件、有料168件。使用料の有料、減免は条例に基づき判断している。会館の稼働率は84・7%である。

問 和紙の里の売上収入は4059万円見込んでいるが、西嶋和紙分はどれくらいあるか。

答 15〜20%である。

問 結婚相談員報酬が計上されているが、成果は上がっているのか。

答 15人をお願いしている。出合いの場の提供や情報交換をしながら努力していただいている。

問 緊急通報システム（ふれあいペンダント）の内容は。

答 226台保有し、206台設置されている。うっかり押しや出動を要しない通報が多いため、見守り安心安全センターへ委託する。

問 保育所の園児数は。

答 西嶋保育所10名、原保育所19名、静川保育所16名、常葉保育所18名、久那土保育所18名、下山立正保育園39名、大野山保育園101名である。

問 町立保育所の統廃合にむけて保護者にアンケート調査をしたか。

答 町立保育所配置等検討委員会で運営の効率化等について検討したが、アンケート調査はしていない。今後検討したい。



教育厚生常任委員会

衛生費

問 医療費・介護給付費削減のため、食事指導が大切だと考えるが、管理栄養士の採用は。

答 すぐの採用は難しいが、今後検討したい。

問 簡易水道統合概略設計業務の内容は。

答 28年度までに水道事業を公営企業化するという国の方針を受け、本町の簡易水道、小規模水道もふくめ統合を考えていくという見直しのための委託である。

教育費

問 24年度から中学校において武道が必須科目となるが対応は。

答 中富中では柔道の安全マットを、身延中では柔道着を購入する予定で、他の学校も対応は進んでいる。

問 25年開催の国民文化祭へ向けての事業は。

答 24年度は工芸部門349万1千円、切り

絵部門151万円計上し、ポスター、チラシ作成・印刷など作品募集のための経費に充てる。かるた部門22万円は徳島県で開催の国民文化祭かるた大会視察費である。

問 下山地区公民館の

建設場所など、地区住民の意向を確認しているか。

答 23年10月17日に下山地区住民説明会を開催し、下山中学校跡地への建設が望ましいことを説明した。住民からこれまでの経緯の中



湯町浄水場現地調査

で色々な意見も出されたが、町としては概ね理解が得られたと判断している。これからも極力賛同が得られるよう鋭意説明など続けて行く。

問 平成24年度国民健康保険特別会計予算

答 24年度も国保税率を改正することになり、一般会計から借入金として1700万円繰入金に計上されているが、返済見込み、借用法に問題は無い。

問 返済については年度末の運営状況の推移を見ながら、計画が立てられるよう努力していく。歳入科目がないことや償還等の計画が立てられていないため、繰入金として計上しているが、財政課と書面を取り交わしていく。

問 平成24年度介護保険特別会計予算

問 二次予防事業費と

一次予防事業費の内容は。

答 どちらも介護保険の認定を受けていない65歳以上が対象である。二次予防事業は、今後、介護や支援が必要となる可能性が高い高齢者に対して、運動機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などを図る事業を実施する。一次予防事業は、介護や支援を必要としない元気な高齢者が対象で、筋力トレーニング教室、栄養指導教室、口腔機能向上教室などの事業を実施する。

問 平成24年度簡易水道事業特別会計予算

問 過年度分水道使用料の内容は。

答 合併当初からの使用料の未納分の積み上げ金額である。合併当初から比べると4分の1に減ってきた。



3月定例議会

ここが聞きたい!

一般質問

3月定例議会では5議員が質問に立ちました。
以下はその要約です。

質問

本町河川への 小水力発電の推進を

弁答

運営における経済性や管理面の
状況を参考に検討して行く



草間 天議員

問 新エネルギービジ
ョンの具体的な推進状
況と、太陽光発電パネ
ル設置補助金制度以外
の政策は。

環境下水道課長 新エ
ネルギービジョンの中
で一番導入の可能性が
高いエネルギーは太陽
光発電である。
住宅用太陽光発電シ
ステム設置に対し、平
成24年度から補助金交
付を行う。
現時点において太陽
光発電以外の政策は考
えていないが、今後、

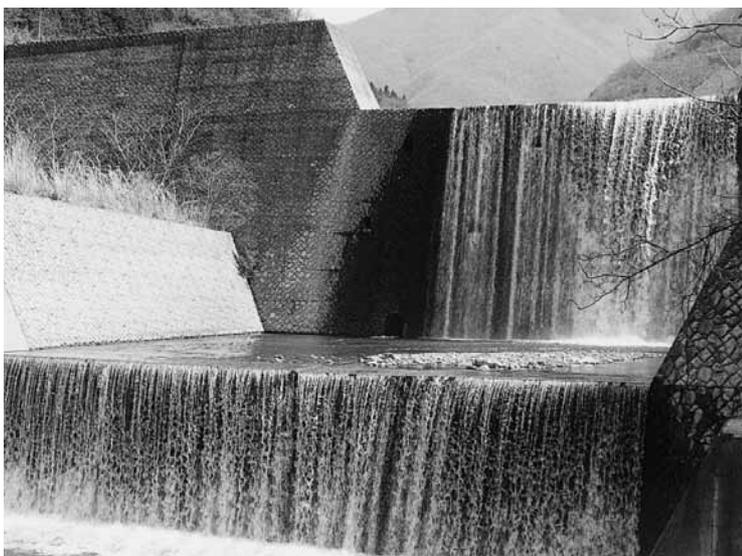
状況に応じて検討して
いきたいと考えている。
問 本町の下部川は水
資源が豊富であり、上
流においては落差・水
量とも水力発電に適し
ていると思うが、この
河川を利用しての小水
力発電推進の考えはあ
るか。

環境下水道課長 24年
度、山梨県小水力発電
開発支援室で、小水力
発電モデル施設として、
大城川の砂防ダムの落
差を利用した発電所の
建設に向けて、詳細設
計に着手してもらった。
順調にいくと、運用
開始は平成26年の予定
と聞いているが、大城

川小水力発電所の運営
における経済性や管理
面等の状況を参考にし
ながら、町内の河川を
利用した小水力発電施
設の整備が可能なのか
検討していく。

問 町内河川の年間を
通しての水量や落差を
調査する必要があると
思うが、どのように考
えているか。

環境下水道課長 大城
川の小水力発電施設を
参考にしながら、小水
力発電を行っていくた
めの条件が整った場合
には、年間を通して発
電に必要な流量、流速
の調査が必要と考える。
その時点において、具
体的な調査の検討をし
て行きたい。



下部川砂防堰（ホタル公園付近）

【水力発電の特徴】

- * 比重の大きな水の流れを利用しているためエネルギー密度が高く、小規模な発電システムで大きな出力を得られる。
- * 水力エネルギーの運転状態は安定的で、24時間、通年にわたって利用することが出来る場合が多いので、非常に使いやすく有益な魅力的な電源システムを構築することが可能である。
- * 水力エネルギーは誰でもどこでも得られるエネルギー源ではなく、限られた条件、すなわちある程度の落差や水量が得られるような水の流れのある所のみ利用可能なエネルギー源である。

質問 地域発展を目的とした若手中心の人材(財)育成とは

答弁 町民から愛される職員を育成し職員としての総合力を高めること



野島俊博議員

質問 行政事務の改善について

問 事務事業事前評価についての進捗と、誰がどう評価し、今後に生かしていくのが。

総務課長 平成23年度の状況は5回検討会を開催し、6月・12月の補正で2件、平成24年度当初予算で34件計36件の事業について評価を行った。
組織は、総務課長、財政課長、会計管理者、政策室長、関係課長及

階的に減っていく。このことを考えると、歳入歳出の両面から事務事業の見直しを行い、施策の優先度を厳しく精査し、限られた財源の重点的・効率的配分を行うなど、最小の経費で最大の効果が得られるような予算編成、また財政運営を継続して行く。

問 将来世代に借金を残さなくて済むよう節約する必要があると思うが、臨時財政対策債を含め町債残高を減らす手法はあるのか。

財政課長 町債残高を減らすには地方債を借りなければいいが、財源の乏しい本町では事業自体ができなくなるため、事業の精査と交付税バックのある有利な起債、災害復旧事業債や過疎対策事業債、合併特例債を活用していかなければならない。

問 元気ある高齢者をつくるための仕組みづくりについて、具体的な考えは。

福祉保健課長 高齢者の健康づくりや予防のための事業、地域包括ケアの推進、高齢者の生きがいづくりのための事業として老人クラブの推進、生涯学習の推進、高齢者スポーツリクリエーションの推進、就業支援等に取り組んでいく予定である。

問 国保税をめぐって自助努力評価をすると共に、今後の課題と誰もが払える税とするための町の見解と、県・国への対応は。

町民課長 国保運営は、基金を投入し税率を抑えてきたが、その基金を取り崩してしまったことに対し大変な事になったと痛感している。今後の課題は関係する職員が、保健師による医療費の分析を基に研鑽を積むことにある。また県では広域化の推進で県や市町村の代表による市町村連携会

議を開催し検討を重ねてきており、実施可能な事業から順次着手している。
本町としては医療費の削減、税の確保の推進を図ると共に、県や国に対して国民健康保険制度の構造及び基盤強化策について、抜本的な検討が必要との考えを示して行きたい。

問 財政運営の健全化について

問 少子高齢化が進み税収も伸び悩み、地方交付税も減っていくと予想される中、これらの財源確保をどのように考えているのか。
財政課長 合併算定替えが、平成26年に終了することにより平成27年度からは交付税が段



若手職員を中心とした「身延町人材育成研修プレゼンテーション」

質問

行財政改革と職員の意識改革は

答弁

行政改革大綱・集中改革プラン
を実行し職員の意識向上・資質
向上を定着させた



芦澤健拓議員

問 町長就任時の公約
である行財政改革と職
員の意識改革は進んで
いるか。

町長 小さな役場、大
きな集合集団を目指し、
行政改革大綱と集中改
革プランの実行により、
行財政改革を進めてき
た。事務事業の見直し、
「カイゼン」の導入を決
め、取組期間も5年か
ら3年に短縮した。経
常収支比率や地方債残
高も改善してきた。

問 一日の7割はパン
コンに向かっていると
いう職員の話を聞いた
が、もっと現場で仕事
をすべきではないか。

町長 現場で地域の皆
さんと話をしながら解
決策を見つけ施策を立
案する、という現場第
一主義で町政運営を行
ってきた。今後もその
方針を進めていく。

質問 国保会計の 広域連合化

問 国保特別会計は医
療費の増大により、破
綻寸前である。医療費
削減のために、町を挙
げて、高齢者の健康対
策を進めるべきである。

町民課長 保健師によ
る健診結果や医療費の
分析をもとに、特定健

診・特定保健指導・健
康づくり運動の推進を
図っていく。また、メ
タボ解消の健康教室を
計画している。早期発
見で治療も安価に済む
ので、40〜50代の積極
的な受診を勧めていく。

問 後期高齢者と同様、
県または広範な地域で
国保を運営する計画も
あるという。県全体で
は困難だが、峡南広域
行政組合単位で運営す
るという可能性は。

町長 県は、広域化支
援方針を策定、市町村
国保広域化等連携会議
を開催した。国保財政
安定化のための、事業
運営・財政運営の広域
化、保険税算定方式の
標準化等を検討してい
るが、峡南5町とも赤
字の国保を抱えている
中で、峡南広域行政組
合による連合化は難しい。

質問 新エネルギー への転換

問 福島原発事故以降
持続可能な新エネルギ
ーへの転換が言われて
いる。町長の見解は。

町長 原子力は、人間
が完全に制御できない
ものであることを理解
し、制御安全ではなく、
本質安全第一で考える
べきである。しかし、
原発事故の原因究明が
終了するまではコメン
トを差し控えたい。

質問 太陽光発電設 置補助金

問 当初予算で、太陽
光設置補助1戸当たり
5万円で30戸分150
万円が計上されている。
希望者が少ない場合、
1戸当たりの補助金を
20万円に増額すること
は考えないか。また、
県の補助金10万円は、
同時に請求できるのか。

環境下水道課長 補助
金の途中増額は考えら
れない。希望者が多く
なった場合、補正で増
額する。県の補助金は
設置費用償還金の利子
補給で、請求できる。

質問 ペレットスト ーブ導入

問 庁舎内にあるジェ
ットヒーターの燃料費
はいくらか。新エネル
ギービジョンで謳って
いる木材を利用した自

然エネルギーである木
材のペレットストーブ
の導入は考えているか。

環境下水道課長 1カ
月の石油代は約20万円
である。ペレットスト
ーブに変えた場合、約
21万円になり、燃料代
は高くなる。しかし、
今後、原油の高騰によ
り燃料代が上がること
も考えられるので、ペ
レットストーブの導入
も検討していきたい。



住宅用太陽光発電パネル設置状況

質問
地域の声を生かした
防災計画の見直しを

弁答
教訓を生かし
反映していきたい



渡辺文子議員

して防災計画の中に反映していきたい。

問 食料の備蓄など防災機能の強化事業は。

問 東日本大震災から1年。その後の台風で町内にも多くの被害が出た。防災計画の見直しは。

総務課長 23年度、土砂災害警戒区域、庁内防災備蓄倉庫、耐震性貯水槽設置箇所の一覧等、資料編の見直しをしている。24年度は県の地域防災計画が改正されたので、本編の見直しをしていく。

問 地元意見を反映した見直しが必要だが。

総務課長 教訓を生か

3名体制とし、防災対策の強化を図っていく。

問 耐震工事ではなく、安価な耐震シエルトの設置状況は。

建設課長 県、町の補助制度がある。耐震改修や耐震補強より安価で安全確保ができると認識している。

問 広報などでもっと周知をする必要があると思うが。

建設課長 区長会で周知をお願いした。広報や地区を絞ってのローラー作戦をして粘り強く周知したい。

問 今回の台風で問題になった避難場所の指定や耐震化は。

総務課長 避難所38箇所、避難地75箇所を避難場所と指定している。耐震化の済んでいない所は、地区の意見や施設等の状況を見て見直しをしたい。

問 液状化の被害につ

いての対策は。

総務課長 県内マゲニチュード8・0規模の地震で身延町では死者88人、けが人は374人と想定。強い揺れや液状化による建物の全壊、半壊は3600棟を越すとしている。24年度に県で液状化マップをつくる。

質問
義務教育費の保護
者負担の軽減を

問 長引く不況で、生活困難な家庭がふえ、子どもの教育費の負担は重い。早川町では24年度から小中学校の給食費や修学旅行などの無償化に踏み出す。教育費の保護者負担の軽

減が必要だが検討したが。

教育長 町の実情を踏まえながら、保護者負担の軽減に関する事業を継続実施していく。

問 就学援助制度を使いやすくする必要がある。新入学用品費等、保護者の立て替えがないようにできないか。

教育委員長 認定要件の所得が確定してからでないといはできない。

質問
下部温泉駅の
無人化の撤回を

問 駅の無人化計画は、公共交通機関としての社会的責任を放棄していると思うが。

町長 JR各社は高い公共性と利潤の追求という命題を突きつけられている。公共交通機関であることを理由に一方的に社会的責任を放棄したと決めつけることはできない。



無人化された「JR下部温泉駅」

質問
森林や里山の
荒廃対策をどうする

答 弁
国・県と連携し
保全整備に努力



望月 明議員

問 近年、町内の里山や公・私有林の荒廃が進んでいる。この状況をどのように考えるか。

産業課長 荒廃の主因は木材価格の低迷、林業労働者の減少・高齢化であり、檜の価格で見ると、昭和55年は1立方メートル当たり4万3000円に対し、平成22年では8100円、下落率は81%である。

このまま森林の保全整備を放置すると、水源涵養機能が失われ、

20〜23年度は4492ヘクタールだった。

問 国・県の交付金、補助金による森林保全整備事業の今後の見通しは。

土砂災害を頻発させることになるので、国・県・町の行政および森林組合等が整備事業に積極的に取り組み、森林機能の保全、再生等の対策が必要である。

問 国・県の交付金による森林整備事業の実施状況は。

産業課長 水源の涵養や民有林の間伐などの広域林整備支援事業で18〜21年度に町内20地区で398ヘクタールを実施した。

獣害軽減を目的とした集落周辺の整備に、同4年間で86ヘクタール実施した。

森林内作業道補修、測量などの整備事業で

問 定住促進の観点から、地場産業の育成について、和紙や印章業を中心に回答を。

政策室長 平成23年度の当初予算で特産品ネット販売費用を計上してもらい、販売も始めている。今後、販売にも力を入れ地場産業振興に役立てたい。

問 町営住宅の入居状況と入居希望は。

建設課長 町営住宅は身延地区7カ所、中富地区7カ所、下部地区2カ所、計16カ所、町有団地は相又に1カ所ある。現在、管理戸数は303戸のうち入居戸数は255戸である。入居希望数については把握していない。

問 町営住宅はその立地条件のよいところを優先すべきである。老朽化した町営住宅のうち、周辺住民の希望や利便性の高い町営住宅

問 中部横断自動車道の開通へ向けての、最近の企業誘致の取り組みとその成果は。

政策室長 最近の経済状況（不況・円高・企業の海外進出）から誘致は難しいが、そのための活動は続けていく。

問 定住促進の観点から、地場産業の育成について、和紙や印章業を中心に回答を。

政策室長 平成23年度の当初予算で特産品ネット販売費用を計上してもらい、販売も始めている。今後、販売にも力を入れ地場産業振興に役立てたい。

問 町営住宅の希望や利便性の高い町営住宅

建設課長 住宅需要、財政状況、立地条件等配慮し、総合的に検討していく。

問 コミュニティ・ビジネスの起業促進について、最近の状況は。



八日市場区有林整備（間伐）事業

飯富団地の改修は。

建設課長 住宅需要、財政状況、立地条件等配慮し、総合的に検討していく。

問 コミュニティ・ビジネスの起業促進について、最近の状況は。

政策室長 富士川のラフティング事業は昨年6月、株式会社富士川クラブとして再出発し

た。また、農事組合法人や特産品販売施設の運営などの起業もあった。なお、NPO富士川下り研究会も業務の一部を富士川舟運株式会社として動き始めているが、町も地域活性化富士川下りプロジェクトの一員として、運行開始の努力をしたい。

政策室長 富士川のラフティング事業は昨年6月、株式会社富士川クラブとして再出発し

た。また、農事組合法人や特産品販売施設の運営などの起業もあった。なお、NPO富士川下り研究会も業務の一部を富士川舟運株式会社として動き始めているが、町も地域活性化富士川下りプロジェクトの一員として、運行開始の努力をしたい。

た。また、農事組合法人や特産品販売施設の運営などの起業もあった。なお、NPO富士川下り研究会も業務の一部を富士川舟運株式会社として動き始めているが、町も地域活性化富士川下りプロジェクトの一員として、運行開始の努力をしたい。

望月町長の施政方針



平成24年度身延町

一般会計予算について

対前年比9・2%減。

主な要因は、下部地

区公民館建築事業の完

了と、公債費4億56

24万円の減によるもの。

平成24年度特別会計予算について

国民健康保険特別会

計、介護保険特別会計

については、医療・介

護負担の増額にともな

い、保険料を改定し被

保険者への負担増を求

めた予算となった。

平成24年度の主な事業について

・ドクターヘリ場外離

着陸場整備事業に39

00万円を計上。

・住宅用太陽光発電シ

ステムを設置した者に

対する補助金として1

50万円を計上。

地方債残高について

平成23年度末見込み

で、特別会計も含め前

年比4億7292万円

減の169億1478

万円となり、町民1人

当たり115万5千円

と前年比1万1千円の

減となった。

一般会計・特別会計補正予算について

財政調整基金へ2億

円、減債基金へ1億円、

公共施設整備基金へ1

億円の元金積立金を追

加。これにより前年比

2億6700万円余の

基金が増額され、やっ

と合併時の基金現在高

を上回ることとなった。

・身延地区公民館下山
分館新築事業の設計費
1400万円余を計上。

・防災行政無線デジタ
ル化更新事業設計費に
1463万円余を計上。

JR身延線「下部温泉 駅の無人化」について

身延線「下部温泉駅」

と「鯉沢口駅」の無人

化の撤回を求めて、駅

員配置の継続を求める

陳情を行ったが、JR

東海静岡支社の回答は

「両駅の駅員無配置化は

計画通り実施する」と

のことであつ

た。

定住促進対策 について

田舎暮らし

体験ツアー、

身延暮らしセ

ミナーなどを

実施し、4世

帯7名が町内

の空き家に転

入した。平成

24年度は空き家を改修
すると共に、周辺の遊
休農地と一緒に貸し出
す事業を計画した。

学校統合 後期計画につ いて

前期計画での意見や、

議会で検討した学校統

合は3小1中とすべき、

との意見書なども参考

にし、アンケート調査

結果も踏まえ、後期計

画作成について、教育

委員会で議論を進める。



災害復旧したJR身延線

教育委員長の教育方針



千須和繁臣教育委員長

健康な児童生徒の育成

●放射能に関する食材

サンプリング調査

生涯学習

生涯学習の拠点整備と

第28回国民文化祭の充実

●身延地区公民館下山

分館の早期完成

●平成25年開催の国民

文化祭への準備

生涯スポーツの推進

●「だれでも、いつで

も、どこでも、町民

いちスポーツ」推進

芸術・文化の推進と文

化財の保護

●「町民ひとり一芸運

動」の支援

青少年健全育成の推進

●「地域の子どもは地

域で育てる」の支援

●各種補助金の見直し

- 学校教育内容の充実
- 学習指導要領全面実
施への対応
- 学力向上パイロット
スクール事業の推進
- 複式学級解消のため
の町単教員配置
- 特別支援教育の推進

とが決まりました

主な質疑答弁

介護保険 条例改正

介護保険料の値上げは

渡辺議員 介護保険は、保険料、利用料が高く、利用しにくいという中で、45%値上げは承服できない。①現在の6段階をもっと増やすことで救済できないか。②一般会計からの繰り入れは考えていないか。

依田福祉保健課長 ①全体の負担が増えることになるので、段階を増やすことは、検討しなかった。②繰り入れをするので、国のペナルティが考えられるので検討しなかった。

指定管理者 条例改正

指定管理先の経営状況はどうか

穂坂議員 指定管理先の経営状況は把握して

いるか。収益を挙げているのか。

赤坂総務課長 新たに設けた組織ではなく、選定委員会で審査決定している。経営状況は把握している。必要ならば提出する。

補正予算 質疑

下部地区公民館の名称

芦澤議員 下部の公民館は、当初、教育委員会が設置される場所が中央公民館であるという説明だったが、表示は下部地区公民館となっている。その理由は。

佐野正美生涯学習課長 合併協議の中で、当分の間、教育委員会が設置される場所が中央公民館であると定められた。下部の公民館は、地区公民館と中央公民館、下部分館を兼ねている。しかし、主体は地区公民館ということ

で建設したので、表示も下部地区公民館になっている。

多額の入札差金は

芦澤議員 備品購入費や工事の入札差金が、相当多額になっているのはなぜか。

笠井財政課長 最近のコンピューター機器等の購入にしても、工事費にしても、入札で最安値の業者と契約するので、どうしても差金が出る。これらの差金は、翌年度の繰越金となるが、100億円の予算で約3億円になる。

ふるさと雇用再生

特別基金の減額は

川口議員 ふるさと雇用再生特別基金の減額は、事業を実施しなかったためか。

熊谷観光課長

計画を実施しなかったものもある。

下山中の解体工事差金

川口議員 下山中の解体工事差金は、2600万円という多額だが。

笠井財政課長 この解体工事の差金は多額だったため、適正かどうか、工事が可能かどうかを低価格調査委員会で検討した結果、適正であるとして実施した。

中山間総合整備事業の投入金額と進捗率は

穂坂議員 身延北部地区の中山間総合整備事業に、町で投入した金額と進捗率は。

竹ノ内産業課長 総額は37億7千万円で、平成23年度までの進捗率は21・7%、町負担金は約1億円である。



5月末に竣工「下部地区公民館」

3月 定例議会

こんなこ

下部温泉駅の無人化

穂坂議員 3月の時刻表改正に伴い、下部温泉駅が無人化になるため、対策費として補正予算に5万円、当初予算に70万円が計上されているが、内容は、

渡辺下部支所長

下部観光協会が臨時職員を配置することを計画しており、その場合、JR東海と町が簡易委託販売契約を締結することが必要で、費用200万円のうちの70万円を町が負担するという計画である。

景観計画作成業務

穂坂議員 土木費の景観計画作成業務は減額予算となっているが、この業務内容は、

藤田建設課長

景観計画は、県が美しい県土づくりを推進していることから、町も地域の景観について考えてい

くということが進めてきた。策定委員会で今年の秋頃までに計画を作り上げる予定である。

町道大道市之瀬線

深沢議員 町道大道市之瀬線の工事が遅れている理由は、

藤田建設課長

工事箇所の電柱移設が遅れたためである。

バス運行対策費減額

伊藤議員 バス運行対策費が半分減額になっているが、その理由は、

丸山政策室長

今年1月から早川町が身延・奈良田線を単独で走らせたいという申し出があり、山交タウンコープへの委託がなくなっただけである。

塩沢橋の水道工事

望月秀哉議員 塩沢橋を利用して横断する水

道管は、橋の上流側にあって台風で切断されてしまった。その改修工事は同じ場所に造られるようだがなせか。

遠藤水道課長

水の取り入れ場所との位置関係で上流側にせざるを得ないので、つりさげの位置を高くして、影響を少なくするよう配慮した。

当初予算 質疑

国民文化祭・武道の授業・放射線測定

渡辺議員 ①国民文化祭に、本町では「美術工芸」「切り絵」「かるた競技」の3つを選定したそうだが、これらの種目は継続事業としていく方向か。
②今年度から、中学校の体育教科として武道が取り入れられること

になったが、安全性についてどのような考慮をしているか。

③給食の食材・校庭・保育所等の放射線測定はどのようにするのか。

生涯学習課長 ①今後、町の文化的事業として継続的に普及に努めていきたい。

近藤学校教育課長 ②武道必修化は、下部中が相撲、久那土中が弓道、中富中・身延中が



身延地区塩沢橋水道管 台風15号による増水時の状況
H23.9.21 10:17



塩沢橋水道管の現況（損壊状況）

柔道を、それぞれ導入
することが決められて
いる。柔道では、投げ
込みマットの整備とか、
指導者の研修など、安
全性については、十分
に配慮していく。

③給食材料、校庭等の
放射線量について測定
したところ、原発事故
以前と変化はなかった。
ただし、機械の精度に
疑問があるので、現在
は、県の放射線測定数
値に注目しながら、今
後、必要に応じて測定
を行う方向である。

いばもかきに関連

望月広喜議員 子ども
手当減額の理由は、
稲葉子育て支援課長
子ども手当については、
24年度から制度が変わ
って「子どものための
手当」となる。補正予
算は、2・3月分の子
ども手当の支給を行う
ためのものである。

農業体験用簡易宿 泊設備・婚活支援 事業

望月明議員 ①農業体
験用簡易宿泊設備工事
設計業務の内容は。
②定住促進婚活支援事
業のイベントファシリ
テーターの業務は。

政策室長

①この事業
は、定住促進のために、
町内の空き家を町に寄
付してもらい、住める
ように改修し、体験入
居してもらおうというも
ので、1戸の改修費と
して500万円、5戸
分で2500万円を計
上しているが、国庫支
出金、県補助金を利用
し、町は625万円を
支出するものである。
②3つの婚活支援事業
を実施するために、プ
ロのコーディネーター
を依頼して実施するも
ので、1回5万円、3
回分計15万円を予定し
ている。

予算の大幅削減・ 光熱水費・富士川 漁協補助金・消防 協会の不祥事

芦澤議員 ①今年度当
初予算は、昨年比9%
減、昨年度補正後の予
算比約18%減の79億円
である。このように当
初予算を大幅削減した
理由は。
②東電が電気料値上げ
を申し出ており、県内
市町村長が一斉に抗議
している。当初予算で
は値上げを見込んでい
ないが、値上げされ
た場合、どのように対
処するのか。
③富士川漁協下部第一
第二支部への30万円と
5万円の2種類の補助
金の内容は。
④県消防協会の使途不
明金問題への対処は。

財政課長

①本町の規
模では予算の大幅削減
は当然の課題である。
今年度は、来年度建設

予定の建物の設計委託
料等が計上されている
もので、工事費そのも
のは計上されていない
ので大幅減額が可能に
なった。
②電気料の値上げは2
月に東電から申し入れ
があった。予算の作成
は昨年11月から実施し
ていたもので、約70
0万円の値上げが予想
されるが、これについ
ては、補正予算で対応
していく。

産業課長

③富士川漁
協下部支部への補助金
30万円については、昭
和50年代に「ヤマメの
里振興センター」建設
時に栃代川からの取水
について、漁協との合
意が得られたので、稚
魚の放流費用・支部運
営費・河川の清掃費に
用いる補助金として支
給しているものである。
水道課長 ③同じく5
万円の補助金は、下部

簡易水道が、昭和62年
に栃代川から取水を始
めた際に、稚魚の放流
などに使用する費用と
して支払ってきた。稚
魚の放流などが行われ
ていないというので、
今後は取りやめる方向
で話を進めている。
総務課長 ④県消防協
会の使途不明金の内、
消防団員福祉共済は、
市町村から協会に納め
た時点で契約は成立し

公共施設への太陽 光発電設備設置は

川口議員 太陽光発電
設備補助金が個人に支
給されることは理解し
たが、公共施設に設備
を設置することは。
樋川環境下水道課長
和紙の里、本庁舎、道
の駅等への設置を検討



栃代川の清流（栃代川橋より）

したが、建物に対する重量が大きすぎるといふことで、今後検討していきたい。

町の財政規模・行財政改革の中身・定住促進

穂坂議員 ①町の財政規模は、どのくらいが適切と考えるか。

②行財政改革は、予算のどのあたりに表われているのか。

③定住促進策としての分譲住宅は。

財政課長 ①本町の財政規模は、現在の79億円くらいが適切と考えている。

②行財政改革の内、人件費については定員管理、施設の管理等で努力する等で、経常経費の削減を図っている。

政策室長 ③中部横断道の開通に伴い、静岡市や甲府市などに通勤圏が広がる可能性がある。

る。従って、従来通り、活性化インターの設置を強く要望していく。働く場所の確保と宅地分譲が、定住促進に必要であると考えているので、今後、その候補地を選定したい。

国保特別会計

国保特別会計予算は

渡辺議員 国保特別会計で、疾病予防と健康増進事業予算がゼロになっていることの意味はなにか。

佐野文昭町民課長 疾病予防費は、レセプト点検の電子化によりゼロになった。健康増進事業は、予防のために、健診率アップが必要であるということでは、保健師とも打ち合わせしているが、特別会計の予算が厳しいというところで、一般会計の事業に組み込んだ。

水道特別会計

水道料金は全て口座振込か・加入戸数は

草間議員 下部簡易水道の水道料金は口座振込でという通知がきているが、口座振込しか認められないのか。また、現在の加入者は何戸か。

水道課長 下部簡易水道は24年4月から給水開始となる。水道料金は、口座振込でお願いしたいという通知を出しているが、納付書による方法もある。加入者は、湯町126戸、雨河内56戸、島13戸、廻沢は今後申込を受付するという状況である。また、もともと湯町簡易水道に加入していなかった雨河内地区の家庭からは負担金をもらって加入することになっている。



完成した「湯町浄水場」



ホタル公園でつけた小さな春 アメリカ水芭蕉

前号(第29号)13ページ「追跡 あれはどうなった」の記事中に訂正事項があります。

ドクターヘリ「場外離着陸場」28箇所中、「下部リバーサイドパークは削除」

「久那土中学校は、久那土小学校に訂正」

次の2箇所を追加

「中富中学校グラウンド」

「旧曙小学校グラウンド」

以上、訂正してお詫びします。

1月と2月に各1回 臨時議会を開催

1月臨時議会の議案

2月臨時議会の議案

□ 条例改正

国民健康保険財政の健全化と安定的な運営を図るため、国民健康保険税を引き上げる条例改正を行うもの。

※賛成13 反対1で可決

□ 一般会計補正

災害復旧費の金額が決定したので、一般会計から簡易水道特別会計への繰越金を587万円減額補正するもの。

※全員賛成で可決

□ 一般会計補正予算

台風12号、15号による災害復旧のため、農林水産業関連施設災害復旧費

□ 契約

1億4374万円と、公共土木関連施設災害復旧費

1億953万円
計 2億5811万円を増額補正するもの。

※全員賛成で可決

□ 簡易水道特別会計補正

湯町簡易水道災害復旧費として、600万円を補正するもの。

※全員賛成で可決

湯町浄水場築造工事
請負契約を一部変更し、7878万円増額補正するもの。

※全員賛成で可決

モニター通信

このコーナーは、議会広報モニターさんに、通信用紙を送付し、議会だよりNo.29についての感想をお寄せいただいたものです。ご協力に感謝します。

◇ 表紙について

・晴れやかな場面でよい表紙だと思う。

◇ 町民と議員との懇談会

・質問に対し回答が「検討する」「連絡する」に終始すると、会が形式的なものであるように感じる。
・住民の思っていることを多く聞くことは、とてもよい試み。

◇ 議会組織・臨時議会

・議会組織も8つの構成で、入れ替わりがあり大変よい。
・日向氏の病氣辞職は残念ですが、早い全快を願っています。

◇ 町長行政報告

・町長は、これからの身延町を支える若い人達の考えを参考にしたい。
・空家バンク事業で、集落に若い夫婦が仲間入りし、集落の各事業に協力してくれるので助かっている。

◇ 12月定例会で決まったこと

・質問を青字で、回答は黒字で印刷してあり読みやすい。
・西嶋か西島か、学校統合の議論として違和感がある。

◇ 一般質問

・国保税を上げなかったことで財政調整基金が底をついてしまったことは深刻。今後、医療費改善は最大の関心事。何かよい方策を。

◇ 追跡

・災害に対するの対応が進められていることで少し安心しました。

◇ 議会県外研修報告

・県外研修が町政に活かされることを望む。

◇ 学校紹介（西嶋小学校）

・先生方の真剣な取組みに感謝。静川小学校の仲間とたくましい学校づくりに励んでください。

一部事務組合議会

飯富病院組合議会

◇平成23年度病院事業会計補正予算（第3号）

病院事業収益として5550万円を増額補正し、建設改良費として865万円を増額補正

峡南衛生組合議会

◇平成23年度一般会計補正予算（第3号）

し尿処理用の攪拌ポンプ修繕費として480

万円を増額補正するもの。
◇平成23年度一般会計補正予算（第4号）

道路工事入札差金などで1767万円を減額補正するもの。

◇平成24年度一般会計

予算
総額約3億6千万円の歳入・歳出予算
※全て全員賛成で可決

望月 寛氏 辞職

旧身延町時代から3期にわたって「福祉の望月」としてご活躍された望月寛氏は、昨年、不慮の病に倒れられ、リハビリに努めておりましたが、本年1月16日付で辞職されました。氏の1日も早いご回復をお祈りいたします。

写真を募集します。

「議会だより」の表紙を飾る写真を募集いたします。

これまで写真をフォトリーダーさんをお願いしてまいりましたが、あわせて広く一般の皆さまからも募集いたします。

ご応募をお待ちしております。

詳細については、議会事務局にお問い合わせくださいますようお願いいたします。

※サイズはL判以上・デジカメのデータの場合はCDをご持参下さい。(メール不可)



ご意見・ご感想を

お寄せ下さい。

「議会だより」に対するご意見・ご感想を募集いたします。

皆さまの声を広報誌づくりに反映させ、より良い誌面づくりを目指します。

議会事務局あてに、ご応募ください。



議会事務局 〒409-3392 山梨県南巨摩郡身延町切石350
TEL 0556-42-4807



下部中学校全景

地域の学校を
地域の力で

下部中学校



富士川左岸にある下部中学校区は、信玄公の隠し湯で有名な下部温泉地区をはじめ、蛸で有名な一色地区・微笑館のある丸畑地区などを含む広範囲に及んでいます。

校舎は、校区のほぼ中央、北を常葉川、南を栃代川に挟まれた山あいの小高い丘「五条ヶ丘」に建っています。全校生徒43名という小さな学校ですが、一人ひとりを大切にし合い、生徒同士仲良く、協力し合いながら、何事にも全力で取り組んでいる学校です。

まさに「小さくとも

キラリと輝きのある学校」そのものです。本校を支えて下さる保護者や地域の方々と共に学校教育に対して関心が高く、様々な教育活動に大変協力的です。こうした教育環境の中で、伝統文化の継承や自然保護など、地域の「ひと・もの・自然」を取り入れた、下部中学校ならではの特色ある様々な教育活動を行っています。それらの中から二つほど紹介します。

一つ目は、豊かな心の育成を目的とした、一人一鉢菊づくりへの取り組みです。地域の方からの挿し木苗の提供、育成管理の手ほどきと協力を得ながら、日常の水やりなどに取り組みます。立派に育て上げ、咲き誇った本立ての菊の作品は、

校区内の公共施設等に展示しており、飾られた作品を見られた多くの方々から好評をいただいています。

二つ目は、自分たちの地域に出て自然を見つめ、改めて地域を知り、故郷を愛する心を育成することを目的として、「紅葉展」と銘打った校外写生大会です。全校生徒が終日かけて校区内に向き、豊かな自然を写生する取り組みです。地域在住の指導者をお招きし、行っている伝統的な取り組みです。本年度は、微笑館がある丸畑地区で実施しました。

地域に根ざした、地域の力で育つ、まさに下部中学校ならではの特色ある教育活動を通して、小さくともキラリと輝きある学校の創造に向け、日々取り組んでいます。

(校長 小林明夫)



●ひとり一鉢菊づくり



●校外写生大会

組みです。地域在住の指導者をお招きし、行っている伝統的な取り組みです。本年度は、微笑館がある丸畑地区で実施しました。

地域に根ざした、地域の力で育つ、まさに下部中学校ならではの特色ある教育活動を通して、小さくともキラリと輝きある学校の創造に向け、日々取り組んでいます。

(校長 小林明夫)

▽彼岸過ぎまで残っていた南天の実に鶉(ひよどり)が群がり、4月に入ってしまうよう開き始めた桜の蕾の下を喜々として入学式に向かう子どもたちの笑顔にほっとしながらも、将来に一抹の不安がよぎります▽台風災害の復旧もままならないなか、前年度比9・2%減と、厳しい新年度の予算が決まりました▽原発再稼働の動きも懸念される昨今、子どもたちに安全と安心の未来を引き継ぐために、町行政、議会、町民一体となって、この難局を乗り越えるよう知恵をしぼって行かねばなりません。▽今年度も町民との懇談会を開きます。忌憚のないご意見をお聞かせください。(編集委員・望月秀哉)

編集委員会 だより

▽彼岸過ぎまで残っていた南天の実に鶉(ひよどり)が群がり、4月に入ってしまうよう開き始めた桜の蕾の下を喜々として入学式に向かう子どもたちの笑顔にほっとしながらも、将来に一抹の不安がよぎります▽台風災害の復旧もままならないなか、前年度比9・2%減と、厳しい新年度の予算が決まりました▽原発再稼働の動きも懸念される昨今、子どもたちに安全と安心の未来を引き継ぐために、町行政、議会、町民一体となって、この難局を乗り越えるよう知恵をしぼって行かねばなりません。▽今年度も町民との懇談会を開きます。忌憚のないご意見をお聞かせください。(編集委員・望月秀哉)